

「日本大学国土総合開発研究所」に関する調査研究（1）*

—井上孝関係資料に焦点をあてて—

Study on Nihon University Research Institute of Comprehensive National Land Development in Japan (1)*

—Focusing on the INOUE, Takashi Library —

堀川洋子**・伊東孝***

By Yoko HORIKAWA**・Takashi ITOH***

1. はじめに

日本大学国土総合開発研究所は、1951（昭和26）年4月に、日本大学本部の付置研究所として発足し、1973（昭和48）年5月に廃止されるまで、22年間にわたり、国土総合開発に関する調査研究活動をおこなった¹⁾。

しかし現在、日本大学出身者といえどもその存在はあまり知られていない。筆者らが知り得たのは、2003～2004（平成15～16）年度に、(社)土木学会によっておこなわれた故・元建設省事務次官・元国土庁長官井上孝氏（写真-1）のオーラル・ヒストリー・インタビューで、井上氏から教示された、日本大学国土総合開発研究所発行の2冊の報告書：『公共建設事業の経済効果測定の実証』（著作あるいは編集：鈴木雅次²⁾）、『便益と費用』（訳：井上孝³⁾による⁴⁾。

井上氏は、国道課長補佐、土木専門官、初代道路経済調査室長、企画課長、道路局長、建設省技監、建設省事務次官として「道路整備の長期構想」の策定、沖縄返還にともなう高速道路建設などに重要な役割を果たした（表-1）。建設省退官後は、参議院全国区に初当選して以来、国会議員を三期務め、国土庁長官にも就任された。1998（平成10）年11月には、勲一等瑞宝章を授与されている。

オーラル・ヒストリーでは、参議院議員時代を含めて、数回にわたってお話をうかがう予定であった。しかし残念ながら、井上氏は第7回インタビュー（内容は東北地方建設局長以後について）の直前で体調を崩され、この回（2004年5月17日予定）のインタビューは延期された。2004年（平成16）11月7日、井上氏はご逝去された。

* keywords : 土木史、国土計画、地域計画、都市計画

** 正員、工博、日本大学理工学部学芸員課程講師

（千葉県船橋市習志野台7-24-1、

TEL:047-469-5572、FAX:047-469-2581）

*** 正員、工博、日本大学理工学部社会交通工学科

その後、オーラル・ヒストリー報告書作成にあたり、井上夫人と打ち合わせをおこなう過程で、井上氏の関係資料を、日本大学理工学部科学技術史料センター（CST MUSEUM）に寄贈いただく話をいただいた（2006年2月22日）。

段ボール2箱ほどの資料には、井上氏の辞令一式が含まれており、その中に「日本大学国土総合開発研究所研究員」の委嘱状（「昭和二十七年十二月一日」、写真-2）⁵⁾があった。

本研究では、いままであまり知られていない日本大学国土総合開発研究所の歴史的概要や研究成果物に関する調査をおこない、井上氏から提示された2冊の報告書『公共建設事業の経済効果測定の実証』『便益と費用』、および井上氏への委嘱状（「日本大学国土総合開発研究所研究員」）の資料的位置づけを検討する。

以下の本文では、敬称を略す。



写真-1 インタビュー中の井上孝氏（2004年）

表-1 井上孝 (いのうえ・たかし) 略歴¹⁾

和暦	西暦	月日	年齢	役職等
大正 14年	1925	2月23日	0	誕生 (於支那吉林省長春南滿洲鉄道付属地常盤町)
昭和 16年	1941	3月	16	大連第一中学校卒業
18年	1943	9月	18	旅順高等学校卒業
21年	1946	9月	21	京都大学工学部土木工学科卒業
23年	1948	9月	23	京都大学大学院特別研究生修了 建設省入省
24年	1949	6月	24	総務局企画課調査員
27年	1952	7月	27	管理局企画課建設技官 (三級)
		8月		同局 企画課調査係長
29年	1954	4月	29	建設省近畿地方建設局計画検査課 計画局総合計画課「調査」(又は「調整」)係長 ²⁾
30年	1955	5月	30	同局 淀川工事事務所香里出張所長
31年	1956	5月	31	同局 工務部機械課長
32年	1957	12月	32	同局 工務部工務課長
33年	1958	4月	33	同局 大阪国道工事事務所長
35年	1960	2月	35	建設省道路局国道課長補佐
36年	1961	4月	36	同局 二級国道課土木専門官
39年	1964	4月	39	同局 企画課建設専門官
42年	1967	7月	42	同局 企画課道路経済調査室長
44年	1969	4月	44	同局 企画課長
47年	1972	12月	47	建設省東北地方建設局長
49年	1974	7月	49	建設省道路局長
51年	1976	8月	51	建設省技監
53年	1978	5月	53	建設省事務次官
54年	1979	7月	54	建設省退職
55年	1980	1月	55	建設省専門委員 自由民主党入党
		5月		建設省専門委員辞職
		7月		第十二回参議院議員通常選挙当選 (全国選出)
57年	1982	12月	57	国土開発幹線自動車道建設審議会委員
58年	1983	7月	58	エネルギー対策特別委員長 国土開発幹線自動車道建設審議会委員辞任
		9月		エネルギー対策特別委員会消滅
				エネルギー対策特別委員長
		12月		エネルギー対策特別委員会消滅
				エネルギー対策特別委員長
59年	1984	8月	59	エネルギー対策特別委員長辞任
61年	1986	7月	61	参議院議員任期満了
平成 元年	1989	9月	64	第十四回参議院議員通常選挙当選 (比例代表選出)
2年	1990	6月	65	国土開発幹線自動車道建設審議会委員 内閣委員長
3年	1991	8月	66	国土開発幹線自動車道建設審議会委員解職 内閣委員長辞任
		11月		国土開発幹線自動車道建設審議会委員 国会等の移転に関する特別委員長
				議院運営委員長
4年	1992	1月	67	国会等の移転に関する特別委員会消滅
				国会等の移転に関する特別委員長
		7月		議員任期満了
		8月		第十六回参議院議員通常選挙当選 (比例代表選出)
				国会等の移転に関する特別委員長
				議員運営委員長
		10月		国会等の移転に関する特別委員会消滅
				国会等の移転に関する特別委員長
		12月		議員運営委員長辞任
				国務大臣
				国土庁長官
5年	1993	1月	68	国会等の移転に関する特別委員会消滅
		8月		国務大臣免職
7年	1995	8月	70	参議院行財政機構及び行政監察に関する調査会長
9年	1997	6月	72	自由民主党参議院議員副会長
10年	1998	7月	73	参議院議員任期満了
		9月		功労議員として参議院議長より表彰
		11月		勲一等瑞宝章受賞
16年	2004	11月7日	79	永眠

1) 本表は、「井上孝(いのうえ・たかし)略歴」『井上孝オーラル・ヒストリー』(社)土木学会土木史研究委員会オーラル・ヒストリー研究小委員会、2006年)にもとづく。

2) 昭和27年11月15日現在の『職員録(昭和二十七年十二月刊行)』(大蔵省印刷局発行)では、「調整係長」となっている。井上孝オーラル・ヒストリーで井上に確認いただいた「井上氏関係年表」には、手書きで「調査係長」と記されている。

2. 日本大学国土総合開発研究所の歴史的概要

「日本大学国土総合開発研究所」の歴史的概要は、『日本大学百年史』（2002年）⁶⁾で確認できる。

同著および参考文献（『日本大学新聞』第481⁷⁾・494号⁸⁾、『日本大学70年の人と歴史』⁹⁾）によると、同研究所は、1951（昭和26）年4月17日に、大学本部の付置研究所として発足した。

所長は、当時、内閣国土総合開発審議会委員であり、日本大学工学部教授の鈴木雅次に決定、顧問に、岩沢忠恭前建設次官、飯沼一省元内務次官、青木一男元経済安定本部長官、安芸皎一経済安定本部資源委員会初代事務局長が内定した。

政府の応用研究費300万円を得て、「土木・都市・農業・河川建築・鉄道・機械工業」に関する調査研究を軸に、「工業立地問題・河川総合開発・都市計画・道路網と経済的効率」など12題を当面の課題とした。

発足当時は、日本大学本部4階東側に設置され、十数名の研究所員が調査研究に従事した。

発足後は、運輸・建設の両省、経済安定本部などと緊密に連絡をとりながら、昭和30年頃までには約18件の委託を受けたという。

本研究では、さらに雑誌『国土』（国土計画協会発行）の調査をおこなっている（調査継続中）。『国土』は、国土総合開発研究所開所と同年同月（1951年4月）に創刊された。その創刊号の裏表紙の裏（本体側）には、「所長 工学博士 鈴木雅次」の名前で、「委託研究に応ず」という広告が出されている。「研究調査事項」は、「地方総合開発計画、都市計画、農村計画、一団地計画、工業立地、後進地域開発、其の他国土総合開発に関する調査研究」とある。¹⁰⁾

鈴木教授は「日本大学国土研究所長」として国土計画協会の理事をつとめており¹¹⁾、国土総合開発研究所と国土計画協会との関係性がうかがえる。

3. 井上孝への委嘱状（1952年）

井上夫人からいただいた、井上への「日本大学国土総合開発研究所研究員」委嘱状（写真-2、前述）は、大きさが縦260mm×横186mm、墨字で縦書きに次のように記載されている。

「
井上 孝
国土総合開発研究所研究員を委嘱する
昭和二十七年十二月一日
日本大学
」¹²⁾

中央に、「日本大学〇〇」の朱印が押され、上部に割印がある¹³⁾。

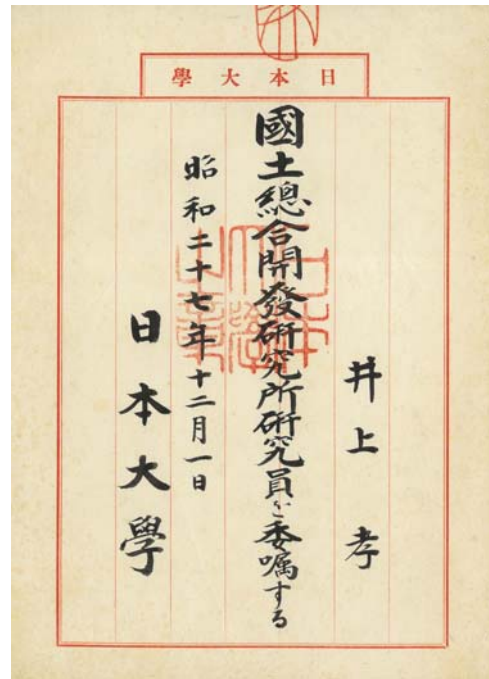


写真-2 日本大学国土総合開発研究所の研究員委嘱状（1952年12月1日）

「井上孝略歴」（表-1、前述）と比較すると、当時、井上は、建設省計画局総合計画課「調査」（あるいは「調整」）係長の職にあった¹⁴⁾。建設省近畿地方建設局計画検査課に転任される29年（1954）4月まで、研究員をつとめられたと考えられる。

『日本大学百年史』など既往文献にはいずれも、「井上孝」の名前はなく、今回の委嘱状によって初めて、井上孝が同研究所研究員をつとめられていたことが明らかになった。

なお当時、井上の建設省での上司である落合林吉総合計画課長は、日本大学高等工学校土木科の卒業生（1922年度）でもある。落合も「国土総合開発研究所員」を委嘱されている。鈴木雅次教授と同様、港湾を主な専門としていた。¹⁵⁾

4. 井上孝が関わった研究所成果物（報告書・論文）

本章では、日本大学付置図書館、国立国会図書館等の図書検索システムを活用して、国土総合開発研究所成果物（実物）の所在調査結果を示すとともに、教示された2冊の報告書の位置付けをおこなう。

表-2に報告書の調査結果を、表-3に雑誌論文の調査結果を示す。

（1）『便益と費用』（発行年月不詳）

表-2は、「日本大学国土総合開発研究所」が発行した報告書を発行年月順に整理したものである。全部で、11冊を確認できた。11冊いずれも「奥付」はなく、編

表-2 現存する日本大学国土総合開発研究所の成果物（報告書）（発行年月順）

No.	タイトル	編著者	発行年月	所蔵場所
1	仙塩臨海工業地帯基本調査	日本大学国土総合開発研究所 所長 鈴木雅次	1954(昭和29)年12月	日本大学総合学術情報センター
2	岡山県水島臨海工業地帯開発効果の測定	日本大学国土総合開発研究所 所長 鈴木雅次	1958(昭和33)年6月	日本大学総合学術情報センター
3	大船渡市に於ける石油精製工場立地の可能性に関する調査	日本大学国土総合開発研究所 所長 鈴木雅次	1958(昭和33)年10月	日本大学総合学術情報センター
4	木曾川用水配分の検討	日本大学国土総合開発研究所 所長 鈴木雅次	1958(昭和33)年3月	日本大学総合学術情報センター
5	富山新港開発経済調査報告書(1)	日本大学国土総合開発研究所 所長 鈴木雅次	1959(昭和34)年9月	日本大学総合学術情報センター
6	富山新港開発経済調査報告書(2)	日本大学国土総合開発研究所 所長 鈴木雅次	1959(昭和34)年9月	日本大学総合学術情報センター
7	衣ヶ浦港並に臨海工業地帯開発経済調査	日本大学国土総合開発研究所 所長 鈴木雅次	1960(昭和35)年12月	日本大学総合学術情報センター
8	中部圏における土地利用計画に関する調査—土地条件(地形、地盤、自然災害など)から見た土地利用解析の一手法—	日本大学国土総合開発研究所 所長 鈴木雅次	1968(昭和43)年3月	(独)防災科学技術研究所自然災害情報室 (門村浩コレクション)
9	公共建設事業の経済効果測定の実証 ¹⁾	日本大学国土総合開発研究所 所長 鈴木雅次	不詳	個人蔵
10	直江津地域工業開発に関する基本調査	日本大学国土総合開発研究所 所長 鈴木雅次	不詳	日本大学総合学術情報センター
11	便益と費用 ²⁾	井上孝(訳) ³⁾	不詳	個人蔵

1)2) 井上孝氏のオーラル・ヒストリー・インタビューにおいて、同氏から教示された報告書

3) “Benefits and Costs, Reclamation Manual Vol.13” (米国内務省開拓局刊行の開拓便覧第一三巻)の翻訳本

表-3 現存する日本大学国土総合開発研究所の成果物（雑誌論文）（発行年月順）

No.	タイトル	著者	掲載雑誌	発行年月	所蔵場所
1	臨海工業の立地に関する研究(1)	落合林吉・井上孝	『都市計画』第2巻第1号・通巻3号	1953(昭和33)年1月	日本大学理工学部図書館、他
2	臨海工業の立地に関する研究(2)	落合林吉・井上孝	『都市計画』第2巻第2号・通巻4号	1953(昭和33)年2月	日本大学理工学部図書館、他

者・発行年月は、「表紙」に記されるのみであった。

井上から教示された2冊の報告書『公共建設事業の経済効果測定の実証』『便益と費用』は、調査対象図書館には所蔵されていないことが判明した。

『公共建設事業の経済効果測定の実証』は、『日本大学70年の人と歴史』で、紹介されている¹⁶⁾。

井上が翻訳した『便益と費用』は、今回の調査では、どの文献にもみられなかった。

『便益と費用』は、“Benefits and Costs, Reclamation Manual Vol.13”（米国内務省開拓局刊行の開拓便覧第一三巻）の翻訳本である¹⁷⁾。確認した10冊の「表紙」は「日本大学国土総合開発研究所 所長 鈴木雅次」と記されているのに対し、『便益と費用』の表紙には、「日本大学国土総合開発研究所」とだけ記され、「所長 鈴木雅次」の名前はない。

同著には、次のような書評が記され、わが国における「国土総合開発」の最前線におられた井上の当時の考え方をうかがうことができる。

「・・・本書は、吾々建設事業にたずさわる者に少なからざる示唆を与えるであろうが、しかし、本書は、次のような点について留意しながら読む必要があると思う。

すなわち、第一は、米開拓局はその名の示す通り、元来農地の開発と保全（開墾、灌漑、塩害防除等）を主体とする役所で、西部地方（ミシシッピー河以西一七州）においてのみ農地開発と電力、航路、洪水防除等を兼ねる多目的ダム事業を実施する権限をもっており、本書は、この多目的ダム（農業開発を主目的とする）事業についての経済分析を解説するものである。勿論、電力、治水、内陸航路等に関する便益の考え方は、夫々単独の事業の場合と本質的に異なるものではないが、費用との組み合わせに至っては全く多目的ダム事業に限った考え方になっている。（航路に関する舟運の便益の考え方は道路事業の便益の考え方にも参考となる）。

第二には、職員に対し、調書作成方法を解説するものであつて、理論の完全な解説書ではないから、内容は極めて割切った書き方をしていることである。

・・・（中略）・・・。

第三は、本書の経済分析法はあくまでも米開拓局の方法であつて、わが国の事業にそのままは使えないということである。使用されている数字、例えば利率とか耐用年数とか異なることは言うまでもないが、経済分析の基本的な考え方においても、いくつかの相違がある。ここにその一々を説明する暇はないが、わが国で採るべき基本的な考え方は、やはり国土総合開発審議会が公表した方針に拠るべきで、本書に説く米国の方針とは若干異つたところがあることに注意しなければならないと思う。」¹⁸⁾

(2) 「臨海工業の立地に関する研究」 (1953年)

井上孝関係資料を調べたところ、「臨海工業の立地に関する研究(1)(2)」^{19) 20)}の2本を確認することができた(表-3)。

同論文(1)の「まえがき」には、次のことが記されており、この論文が、国土総合開発研究所の研究成果によるものであることがわかる。

「本研究は昭和26年度建設技術研究補助金の交付をうけて日本大学国土総合開発研究所長工学博士鈴木雅次を主査として研究されたものであつて、筆者等は本研究に協力した関係から学会の求めにより、その概略を紹介する。」²¹⁾

また次のことが記されており、報告書自体も発行されたことがわかる。

「この紹介文は、本研究の報告書を要約したものであるが、極端な省略・要約の結果、意を尽しえなかった部分があるとすれば、すべて紹介者の責任であることをお断りしておく。」²²⁾

「臨海工業の立地に関する研究」は、当時の雑誌『都市計画』第1巻第2号(1952年)で、次のように評価されている。

「本研究は、次の3点を研究内容としている。即ち、

1. 臨海工業として立地を予想される工業の種類、規模及びその全国的配置
2. 既存臨海工業の経営状況の分析と立地条件に関する研究
3. 臨海工業の負担しうる工業用地費及び臨港施費の限界
・・・（中略）・・・

従来の工業立地に関する研究は、或る種の製品の生産を行うためにその工場を何れの地点に建設すべきであるかという工業の立地性向の研究と、或る工業地帯は如何なる種類の製品を生産する工場を誘致し得るかという誘致性向の研究とが、夫々異なる部門によつて行われていたのであり、これが吻合についての研究が閑却されており、且つ工業立地に関する研究内容も地理学的或は経済学的立場から行われた極めて抽象的なものが多かったが、本研究に於ては、産業、経済、建設の各部門が総合的に研究されている点と、能う限り具体的な結論を得ようと試みられている点が特色と言ひ得よう。（加藤記）」²³⁾

報告書の所在は未確認であり、今後とも、調査を継続したいと考えている。

5. まとめ

1951(昭和26)年に発足した、日本大学国土総合開発研究所は、22年間にわたって研究活動をおこない、1973(昭和48)年5月に廃止された。

現在では、その存在すら、忘れられようとしている。

筆者は、井上孝のオーラル・ヒストリー・インタビューを通じて、同研究所を知り、さらに2冊の報告書と「委嘱状」をきっかけに、同研究所の既往研究調査や、研究所成果物および関係資料の所在調査をおこなうことができた。

既往研究調査では、井上が同研究所に関わった事実は記されておらず、今回の「委嘱状」によって初めて、井上が同研究所研究員をつとめていたことが明らかになった。

研究所報告書の所在調査では、11冊の所在を確認できた。このうち井上から教示された2冊の報告書は、調査対象図書館では確認されず、現在のところ唯一のものといえる。

今後はさらに、一次資料や情報を探し出し、日本大学国土総合開発研究所の歴史的経緯や社会的意義を明らかにしていきたい。

『日本大学百年史』によると、昭和30年までに18件の委託を受けた²⁴⁾とされているので、18冊以上の成果物が出されていると考えられる。

また『日本大学新聞』等には、当時の事業関係者の名前が記されている²⁵⁾。ご存命の方もおられるので、資料調査だけではなく、オーラル・ヒストリー・インタビューなどによる口述資料の記録も考えていきたい。

井上孝氏へのオーラル・ヒストリー・インタビューは、(社)土木学会土木史研究会オーラル・ヒストリー研究小委員会(小委員会委員長：伊東孝)の活動としておこなった。

また本稿の執筆は、平成14～17年度科学研究費補助金(基盤研究B)「土木史研究におけるオーラル・ヒストリー手法の活用とその意義：高速道路に焦点をあてて」(研究代表者：伊東孝、課題番号：14350279)、平成20・21年度科学研究費補助金(基盤研究C)「新しい時代の博物館像と理工系博物館学の学芸員教育の在り方—工学系の視点から」(研究代表者：伊東孝、課題番号：20605009)および平成20年度日本大学理工学部特別推進研究費によっておこなっている。

本研究は、井上孝元建設省事務次官・国土庁長官(故人)、井上紀江子夫人にご教示とご支援をいただいた。あらためて、厚く謝意を表します。

また資料の調査・閲覧にあたり、日本大学理工学部図書館の内山光子氏、日本大学本部総務部大学史編纂課の田淵正和氏・千葉篤志氏、日本大学情報科学センター、(独)防災科学技術研究所自然災害情報室にご教示・ご協力をいただいた。厚く謝意を表します。

参考文献

- 1) 日本大学百年史編纂委員会編：日本大学百年史，第3巻，日本大学，pp.344-345，2002.
- 2) 鈴木雅次編著：公共建設事業の経済効果測定の実証，日本大学国土総合開発研究所，発行年不詳.
- 3) Benefits and Costs, Reclamation Manual, Vol.13 [井上孝訳，便益と費用，日本大学国土総合開発研究所，発行年不詳] .
- 4) 井上孝・(社)土木学会土木史研究委員会オーラル・ヒストリー研究小委員会共著：井上孝オーラル・ヒストリー，(社)土木学会，pp.48-52，2006.
- 5) 井上孝 日本大学国土総合開発研究所研究員委嘱状，日本大学，1952年12月1日.
- 6) 前掲書1) pp.344-345.
- 7) 国土計画総合研究所開く(筆者注：原文のママ)，日本大学新聞，第481号，日本大学新聞社，1面，1951年4月25日.
- 8) 小野教授ら本工学学陣活躍，日本大学新聞，第494号，日本大学新聞社，1面，1952年3月10日.
- 9) 桜門文化人クラブ(代表者 古郡利朗)：日本大学70年の人と歴史，第3巻，洋洋社，pp.101-102，1959年.
- 10) 鈴木雅次：委託研究に応ず 日本大学国土総合開発研究所，国土，創刊号，(財)国土計画協会，裏表紙裏面，1951.
- 11) 「国土計画協会役員(昭和二十六年五月)」国土，第1巻，第2号，(財)国土計画協会，裏表紙裏面，1951.
- 12) 前掲書5)
- 13) 朱印の最後の2文字や割印等については、日本大学本部総務部大学史編纂課の方で、調査を進めている。
- 14) 昭和27年11月15日現在の『職員録(昭和二十七年十二月刊行)』(大蔵省印刷局発行)では、「調整係長」となっている。井上孝オーラル・ヒストリーで井上に確認いただいた「井上氏関係年表」には、手書きで「調査係長」と記されている。
井上夫人から辞令一式をいただいたので、現在、辞令と略歴との照合を進めているところである。
- 15) 藤井肇男：落合林吉，土木人物辞典，アテネ書房，p.86，2004.
- 16) 前掲書9) p.102.
- 17) 前掲書3) 翻訳のまえがき
- 18) 同上，翻訳のまえがき
- 19) 落合林吉・井上孝：臨海工業の立地に関する研究(1)，都市計画，第2巻，第1号(通巻3号)，pp.13-18，1953.
- 20) 落合林吉・井上孝：臨海工業の立地に関する研究(2)，第2巻，第2号(通巻4号)，pp.69-82，1953.
- 21) 前掲書19) p.13.
- 22) 同上，p.13.
- 23) 昭和26年度建設省補助金による都市計画関係研究概要，都市計画，第1巻，第2号(通巻2号)，p.60，1952.
- 24) 前掲書1)，p.345.
- 25) 前掲書7) 1面。前掲書8) 1面。前掲書9) p.101.